

インド進出における 法務の基礎知識

インドに駐在員事務所・支店・プロジェクトオフィスを設立する際の要件・手続きについて解説する。

弁護士 琴浦 諒

第4回
事業拠点の
設立要件・手続き②

〈前号から続く〉

③ 駐在員事務所／支店の登記

駐在員事務所／支店を設立した外国会社は、駐在員事務所／支店の設立が認可された日（設立認可書に記載）から三〇日以内に、会社登記局（Registrar of Companies）に対して、インド国内に事業拠点を設立したことの登記を行う必要がある。この登記は、駐在員事務所／支店自体の登記ではなく、インド国内に事業拠点を持った外国会社自身の登記である（したがって必要な情報や添付書類の多くは、当該外国会社自身に関するものとなる）。

この登記手続および登記手続後に行う税務番号の取得のいずれについても、駐在員事務所／支店の代表者による電子署名認証（Digital

Signature Certificate（DSC）が必要となる（なお、電子署名認証の詳細および取得方法については、会社の設立手続の項目で、その詳細を述べる）。

駐在員事務所／支店の登記は、インド会社登記局に「Form 4」と呼ばれるフォームを、インド企業省のウェブサイトを通じてオンラインで提出することにより行う。

「Form 4」の主な記載事項は、外国会社の商号および本国所在地、事業拠点がある州および所在地などであり、これらをオンラインフォームに入力した上で、駐在員事務所／支店の代表者の電子署名認証を貼付して提出する。申請手数料は五〇〇ルピーであり、クレジットカードでの支払いが可能である。

また、添付書類として、以下の書類をPDFファイルで添付する必要がある。なお、次に述べる①③の書類については、公証およびインド大使館による認証（または大使館認証に代わるアポステール（付与）が必要となる）。

- ① 外国会社の商業登記簿謄本（登記官印証明付）およびその英訳
- ② 外国会社の定款（原本証明付）

ことうら・りょう 2002年京都大学法学部卒業。2003年弁護士登録、アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所。2009年コロンビア大学ロースクールLL.M。2010年ニューヨーク州弁護士登録。インド現地の法律事務所での勤務経験を生かし、日本企業によるインドへの進出、現地企業買収、契約締結、労務管理、知的財産権管理等に関するアドバイスを多数行っている。

(注) どちらの登録代行業者も、PAN登録について提供するサービスの内容は同じであり、したがってどちらを選んでもよい。日本企業の多くは、NSDLに登録申請しているようである。

およびその英訳

③ 委任状(外国会社の代表者が、駐在員事務所／支店の所長となるべき者に対して、インドにおける駐在員事務所／支店の設立、運営等について委任する旨を記載したもの)(英語原本)

④ 外国会社の取締役の氏名、住所、国籍、役職等を記載した書類(英語原本)

⑤ インド準備銀行による設立認可書の写し(英語原本)

書類に不備がなければ、通常三〜四週間前後で登記は完了し、外国会社に対して、「インドにおける事業拠点設立認証書(Certificate of Establishment of Place of Business in India)」が交付される。駐在員事務所／支店は、この設立認証書の取得後に活動を開始することができる。

なお、駐在員事務所／支店の所在地が変更されるなど、設立後に登記申請の際に申告した事項に変更が生じた場合には「Form 49」と

呼ばれるフォームにより、インド企業省のウェブサイトを通じてオンラインで、会社登記局に当該変更を報告しなければならない。

(4) 税務番号の取得

前記の登記手続が完了すれば、法律上要求されている駐在員事務所／支店の設立手続はすべて完了するが、駐在員事務所／支店が実際に活動を開始するにあたっては、すみやかに基本税務番号(Permanent Account Number(PAN))その他の税務番号を取得する必要がある。

基本税務番号(PAN)は、インドにおいて各種税務手続を行う際の、いわばID番号であり、インドの税法である一九六一年所得税法(Income tax Act, 1961)上、インド国内で所得がある者その他税務申告を行うことが義務づけられている者は、必ずこれを取得しなければならない。

また、駐在員事務所／支店は、

PANのほかにも、必要に応じて、駐在員事務所／支店による支払いの際の源泉徴収を管理するTax Deduction Account Number(TAN)、サービス税の徴収を管理するService Tax Number(STN)、付加価値税の徴収を管理するValue Added Tax Number(VATN)、輸出入を行う際に必要となるImport Export Code(IEC)等の税務番号を取得する必要がある。

以下では、PANの取得申請手続のみ解説する。
PANの取得申請は「Form 49A」と呼ばれる書式を、インド所得税局(Income Tax Department)が指定する登録代行業者に、添付書類とともに提出することにより行う。二〇一一年八月現在、登録代行業者は「National Securities Depository Limited(NSDL)」および「UTI Technology Services Limited(UTISL)」の二社のみであり、いずれかの登録代行業者を選択することになる(注)。

「Form 49A」は、インド所得税局のウェブサイトでダウンロードすることができ、これに必要事項を記載して、添付書類とともにNSDLまたはUTISLに送付

する方法か、またはNSDLもしくはUTISLのウェブサイトを通じてオンラインで提出することができる。ただし、二〇一一年八月現在、オンラインで提出できるのは、あくまで「Form 49A」本体のみであり、添付書類については「Form 49A」をオンラインで提出した後、速やかにNSDLまたはUTISLに郵送する必要がある。

外国会社の駐在員事務所／支店が「Form 49A」を提出する場合の添付書類は、①会社登記局から交付された「インドにおける事業拠点設立認証書」の写し、および②会計事務所や法律事務所を代理人として代理申請を行う場合、当該代理人に対する委任状(公証、認証が必要)の原本、となる。

「Form 49A」の記載および添付書類に不備がなければ、おおむね申請から二〜三週間程度でPANの取得は完了し「PAN Card」と呼ばれる一〇桁のPANが記載されたカードが郵送されてくる。なお、PAN取得後、インド国内で税務申告その他税務上の手続きを行う場合には、各種書類に必ずPANを記載する必要がある。

4-2 各事業拠点の

設立方法

(プロジェクトオフィスの場合)

(1) プロジェクトオフィス(Project Office)の設立要件

プロジェクトオフィスの設立は、インド準備銀行(RBI)の事前承認を要する事前承認ルートと、インド準備銀行への事後報告のみで設立が可能な自動ルートのいずれかにより行われる。

現行の法令、およびインド準備銀行の発行する通達であるMaster Circular on Foreign Investment in IndiaのパートⅢの7項により、外国会社は、以下の要件を満たす場合には、自動ルートによりプロジェクトオフィスを設立することができる。

① 当該外国会社が、すでにインド国内で当該プロジェクトに関する契約を締結済みであることかつ、

② 以下の四つの要件のうちいずれかを満たしていること

- (i) 外国からの送金により、プロジェクトに必要な資金が直接供給されていること

(ii) 二国間または多国間の国際

的な資金供給機関(国際通貨基金、アジア開発銀行等)により、プロジェクトに必要な資金が供給されていること

(iii) インドの関係当局から、プロジェクト遂行に関して必要な許認可を取得していること

(iv) 契約相手方であるインドの企業または団体が、当該プロジェクトの支払いに関してインドの公的金融機関または銀行による期限付きの貸付を受けていること

前記①の要件について「プロジェクトに関する契約」は、原則としてMemorandum of Understanding(MOU)や、Letter of Intent(LOI)といった覚書では足りず、最終的な合意書面としての契約書(definitive agreement)が締結されている必要がある。

ただし、プロジェクトオフィスの設立申請を受け付ける承認取引者カテゴリーI銀行(Authorized Dealer Category-I Bank)の判断によつては、MOUやLOIの段階であってもそれらに法的拘束力がある場合には、自動ルートでの設立が認められることがある。

また、前記②の要件のうち(i)に



ついて「プロジェクトに必要な資金」は、原則としてその全額が外国から送金されている必要があるが、こちらも承認取引者カテゴリーI銀行の判断によつては、一部資金の送金であっても自動ルートでの設立が認められることがある。

前記各要件が満たされない場合には、外国会社は、インド準備銀行の事前承認を得ない限り、プロジェクトオフィスを設立することはできない。なお、前記各要件を満たさない状況で、インド準備銀行からプロジェクトオフィス設立の事前承認を得ることは容易ではないため、プロジェクトオフィスを設立しようとする場合、可能な限り前記各要件を満たして、自動ルートで設立できるようにすることが望ましい。

(2) プロジェクトオフィスの

設立手続

プロジェクトオフィスを自動ル

ートで設立する場合、承認取引者カテゴリーI銀行に対して、自動ルートによるプロジェクトオフィスの設立要件を満たしていることを証明する書類(当該プロジェクトに関する契約書や、資金計画表など)とともに、口座開設依頼書を提出し、プロジェクトオフィスの設立と、プロジェクトオフィス名義での銀行口座開設を依頼する。承認取引者カテゴリーI銀行が、提出書類を審査の上、自動ルートによる設立要件を満たしていると判断した場合、プロジェクトオフィスの設立が認められ、プロジェクトオフィス名義での銀行口座が開設される。

プロジェクトオフィスを設立した外国会社は、プロジェクトオフィス成立日(プロジェクトオフィス名義での口座開設日)から二か月以内に、承認取引者カテゴリーI銀行を通じてインド準備銀行に対して事後報告を行う必要がある。インド準備銀行への事後報告のフォームには、以下の事項を記載しなければならない。

▼プロジェクトオフィスを設立した外国会社の商号と本社の所在地

図表 プロジェクトオフィスの設立要件および設立手続

設立方法	要 件	設立手続	所要期間
自動ルート	①外国会社が、すでにインド国内で当該プロジェクトに関する契約を締結済みであること、かつ、 ②以下の4つの要件のうちのいずれかを満たしていること (i)外国からの送金により、プロジェクトに必要な資金が直接供給されていること (ii)2国間または多国間の国際的な資金供給機関により、プロジェクトに必要な資金が供給されていること (iii)インドの関係当局から、プロジェクト遂行に関して必要な許認可を取得していること (iv)契約相手方であるインドの企業または団体が、当該プロジェクトの支払いに関してインドの公的金融機関または銀行による期限付きの貸付を受けていること	<ul style="list-style-type: none"> 承認取引者カテゴリー I 銀行に対して、自動ルートによるプロジェクトオフィスの設立要件を満たしていることを証明する書類とともに、口座開設依頼書を提出し、プロジェクトオフィスの設立と、プロジェクトオフィス名義での口座開設を依頼する プロジェクトオフィス成立日（プロジェクトオフィス名義での口座開設日）から2カ月以内に、承認取引者カテゴリー I 銀行を通じてインド準備銀行に対して事後報告を行う 	2～3週間程度（設立後、事後報告は2カ月以内）
事前承認ルート	上記自動ルートの要件を満たさない場合	インド準備銀行の担当部署に直接コンタクトを取り、同部署から要求される書類等を提出した上で、必要に応じてプロジェクトの内容や、なぜ自動ルートの要件を満たさないのかなどについて説明を行う	事案によるが、場合によっては数カ月から半年以上かかることも

▼プロジェクトに関する契約にレファレンスナンバーが付されている場合、その番号

▼プロジェクトの注文主

▼プロジェクトに関する契約の契約金額

▼プロジェクトオフィスの所在地、メールアドレス、電話・ファックス番号

▼プロジェクトオフィスの存続予定期間

▼プロジェクトの概要

▼プロジェクトオフィスの口座を開設した承認取引者カテゴリー I 銀行の商号

▼プロジェクトオフィスを設立した外国会社自身による、当該設立が自動ルートでの設立要件を満たしていることについての保証 (Undertaking)

一方、プロジェクトオフィスを事前承認ルートで設立する場合、外国会社は、インド準備銀行の担当部署に直接コンタクトを取り、同部署から要求される書類等を提出した上で、必要に応じてプロジェクトの内容や、なぜ自動ルートの要件を満たさないのかなどについて説明を行う必要がある。

(3) プロジェクトオフィスの登記および税務番号の取得

プロジェクトオフィスを設立した外国会社は、インド準備銀行への事後報告と並行して、プロジェクトオフィス設立日（プロジェクトオフィス名義での口座開設日）から三〇日以内に、会社登記局に対して、インド国内に事業拠点を設立したことの登記を行う必要がある。

登記申請は、駐在員事務所／支店の場合と同様「Form 4A」と呼ばれるフォームを、インド企業省のウェブサイトを通じて、オンラインで会社登記局に提出することにより行う。登記の必要書類も、駐在員事務所／支店の場合と同じであり、登記完了後に、「インドにおける事業拠点設立認証書」が会社登記局から交付されることも同様である。

また、駐在員事務所／支店の場合と同様、プロジェクトオフィスも、実際に活動を開始するにあたっては、速やかに税務番号を取得する必要がある。税務番号の取得の方法は、駐在員事務所／支店の場合と同じである。